

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03104

研究課題名（和文）都市再開発政策の歴史学的基礎研究

研究課題名（英文）Basic Historical Research on Urban Redevelopment Policies

研究代表者

源川 真希（Minagawa, Msaki）

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：10264574

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は1960年代から2000年代にかけての東京を中心とした都市再開発政策の展開を、政治史、社会経済史的視点を織り交ぜながら分析したものである。その成果は、2020年3月に刊行された『首都改造 東京の再開発と都市政治』という形でまとめた。また1990年代のバブル崩壊から、2000年代の都市再生政策の展開に至る、東京と首都圏をめぐる政策とそれをめぐる相克を、第5次首都圏基本計画の策定過程を通じて解明しようとした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究で扱った対象は、これまで都市計画、社会学などで分析されたものだが、ここでは都市再開発の政治史、社会経済史上の位置づけを中心に再構成した。それによって都市再開発政策を、経済成長とその停滞のようす、国土政策と首都東京の関係、その時代の政権のあり方、自治体の政策体系などのなかで理解できるようになったのが、学術的意義である。また現在起こっている都市再開発をめぐる住民等との軋轢などの問題を、歴史的視野から説明することができる。

研究成果の概要（英文）：This research attempts to clarify the history of Japan's urban redevelopment policies, with a focus on Tokyo, from the political and socioeconomic perspectives. The main results of this research are summarized in the book, *The Capital Reconstruction: Tokyo's Redevelopment and Urban Politics*, published in March 2020. The research examined urban redevelopment policies regarding Tokyo and the metropolitan area during the period between the collapse of the bubble economy in early 1990's and the initiation of Urban Reconstruction policies in 2002. The research also examined the conflicts between these policies through the process of formulating the Fifth Metropolitan Area Master Plan in 1999.

研究分野：日本近現代史

キーワード：都市再開発 都市再生 東京 首都圏 規制緩和 首都改造

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究に取り組む以前、東京については近現代政治史の観点から著作を発表していた(『東京市政』)。しかし同書では都市の空間的な変容については、関東大震災後の震災復興事業や、第2次世界大戦後の戦災復興、高度経済成長期、特に東京オリンピック開催に向けた道路整備、1980年代の臨海副都心開発などにふれただけであった。よって1980年代の臨海副都心開発の政策的起源と、その背景にある都市再開発の計画、政策などを調査・研究する必要性を認識した。

(2)他方、自治体政治、特に東京都の政治をみると1990年代の後半というのは、それまでの政治行政のあり方が大きく変容をみせる時期ではないかと感じていた。もちろん1970年代から80年代にかけて首長レベルで革新から保守へという変化があった。とはいえ都行財政のあり方、巨大労組との関係、都議会における政党配置と首長への支持構造などは連続していた。これが大きく変化するのが、1990年代なかばであると考えられた。そしてそのことと、都市再開発政策の展開がいかなる関係にあるのかが疑問となった。

2. 研究の目的

(1)以上の研究開始の背景から、臨海副都心開発などの政治過程や2000年代に特に進んだ都心の再開発などを歴史的に理解するため、これを政治史的に分析することとした。その際、日本国内外の社会経済情勢、法制度、自治体(東京都)の都市政策などもあわせて調査・分析することを研究の目的とした。

(2)さらに進んで、以上の変容が東京都の行財政のあり方や、首長の選出構造とどのような関係にあるのかを調査・分析することも目的として設定した。従来のような保守・革新という対立軸に基づき、その各々に分類される政党の支持を受け、政党の組織票や同業団体、労働組合などの組織化により集票を行うというあり方が、変化しているという仮説を検証しようとした。

3. 研究の方法

研究の方法としては、次のように進めることとした。

(1)国と東京都の都市再開発についての計画、法制度の整備、それを行うための審議会などの議論などを分析した。

具体的は国レベルのものとして、国立公文書館所蔵の通商産業省、環境庁、国土審議会関係史料、それに国土交通省図書館所蔵の建設省・国土庁関係の史資料、さらには国土交通省への開示請求による文書などを収集・分析した。また首都圏基本計画については、国土調査会首都圏整備特別委員会計画部会の議事概要などを収集・分析した。

東京都のものとしては、鈴木都政期の長期計画などをはじめ、テレポート構想など臨海副都心関係の庁内刊行物、東京都公文書館所蔵の企画調整局、都市計画局等の所蔵史料などを収集・分析した。

(2)都市再開発を進める主体、すなわち不動産業界の動きや自民党など政党の政策、都市計画家や政治家などの主張を整理した。

不動産業界、経済団体の動きについては、大手不動産会社社史、江戸英雄(三井不動産)などの論説、JAPIC(日本プロジェクト産業協議会)関係の資料を収集・分析した。自民党に関しては『中曽根内閣史』の他、『都市政策要綱』などの政策文書を検討した。

(3)さらに分析視角を得るため諸外国の都市再開発の事例研究を読み、研究史の整理を行い、またケーススタディとして1990年代のウィーンにおける都市再開発政策の実態を調査した。また研究史の整理のなかで、外国の都市の事例を扱った。また世界的に都市再開発の進む時代の特質を考える意味で必要な作業であると考えた。

4. 研究成果

以上をふまえて「研究成果の概要」で述べたとおり、次のような研究成果を生むことができた。

(1)東京の都市再開発と政治を論じた著作や、バブル崩壊後の首都圏基本計画の策定過程を具体的に分析する論文を発表した。

『首都改造』は1964年の東京オリンピックの前後から、2010年代にかけての東京の再開発がいかなる社会経済情勢の下で行われ、また同時の政治史と如何なる関係にあるのかということを知りたいとした。「高度経済成長と首都改造」では東京オリンピック終了後に国内では都市再開発に関連する法整備が行われたこと、他方で革新都政のもとではいかなる再開発が実施されたかを明らかにした。「臨海副都心開発の時代」では鈴木都政の施策にふれ、特にバブルの影響で地価が高騰するなか、土地基本法制定による抑制がはかられる過程をみた。「低成長と首都改造の再編」では、バブル崩壊後の経済の停滞と臨海副都心政策の見直しが検討されたが、地価停滞と金融機関の不良債権問題が深刻化し、1990年代後半には土地政策を見直して規制緩和と地価の回復が課題となった。「都市再生」の時代では、石原都政のなかでの政策と、これと同時に国レベルで展開される都市再生政策の展開をあとづけた。さらに石原以後の都政を概観してそのなかで都市再開発の展開を跡付けた。

特に1990年代半ばからは規制緩和政策と、世界の都市間競争の激化という要素が都市政策を大きく規定していくことにも言及した。

(2) バブル崩壊後における第5次首都圏基本計画の制定をめぐる諸主体の動きを検討した論文などを公表することができた。これは松本洋幸・大西比呂志の編著に寄稿したものである。ここでは東京一極集中の是正を積極的にうたった第3次首都圏基本計画から、最終的には1999年に講評される第5次首都圏基本計画の策定までを扱った。バブル崩壊後の地価低落がもたらした弊害が多く、またアメリカとの貿易関係改善のため国内市場の開放と規制緩和が政策化される。そのなかで、東京と首都圏の位置付けが大きく変わっていく。つまり従来の東京一極集中是正という政策は見直され、むしろ東京への集中を是認する方向性が打ち出される。それは第5次首都圏基本計画策定過程においてははっきりしている。また同時に、東京23区などからの工場の移転を促進した工業等制限法の撤廃も検討されていった。以上が内容である。

(3) 世界の再開発政策の検討を行いサーヴェイ論文を公表し、また短いものだがウィーンの都市再開発をめぐる政治史についても研究を発表した。「大転換のなかの東京」は本課題の研究を進める上での研究史の整理という位置づけを持つ。都市計画・建築学、政治学、経済学、社会学、経済地理学などの領域にまたがる、都市再開発をめぐる研究の一部を、歴史学的研究を進める前提として位置づけて紹介した。特に諸外国の事例研究やそれをもとにして理論化をはかった研究から、本研究の方法に対して大きな示唆を受けた。

またオーストリアのウィーンを題材に、福祉国家の変容期における都市再開発政策の位置づけについて考察した。これは菊池信輝著『日本型新自由主義とは何か』への書評という形で執筆された。ウィーンでは1990年代初頭に万博を行うべく準備を進めたが、住民投票によって否決されることになる。この時期、従来の福祉国家は財政的な危機にあり、またそれを支えた社会民主主義政党、保守党、労働組合、産業団体によるコーポラティズム的構造が崩れは始めていた。万博は挫折するがその後、開催予定地での再開発が計画されていく。この開発においてはこれまで劣勢にあった不動産業、証券会社などの影響力が強まり、また住宅供給団体の民営化なども進められたという。こうして都市が投資の対象となっていく世界的な傾向を、ウィーンにおいても見出すことができるようになる。その際、長く政権を担っていた社会民主党自体も市場経済化の担い手になっていく。

(4) 以上の研究成果に対する学界等の評価

主要な研究成果である著作『首都改造』については、『朝日新聞』、『日本経済新聞』の書評欄などで取り上げられ、また『同時代史研究』『首都圏史 年報』などの専門研究誌に書評が掲載された。この研究は、歴史学が扱うにはあまりに現在に近い時代を対象としているのではないか、という不安もあった。しかし歴史学関係者による評価が行われ、また社会学者による書評を得るなど一定の学際的な議論を喚起することができたと考える。

(5) 自分の研究成果への評価と今後の研究への展望

学際的な成果であることを確認でき、かつ自分の課題設定が正しいことを認識した。2022年度から私は、本課題とあわせて「1980年代後半から2000年代における東京を中心とした都市改造の歴史学的研究」を進めている。先の研究論文はこの成果でもある。

この研究では、特に1990年代後半から都心部の高層ビル建設が進む歴史的背景を探ろうと考えている。そのため、引き続き政府と官庁の政策、開発の担い手にそくした史資料を集めて分析しようと考えている。これは一定の成果をあげるものと自分では考えている。

またグローバル化のなかの、諸外国の都市再開発政策への調査を進め、比較史的な視点で今後の研究を行いたいと考えている。

< 引用文献 >

源川真希「大転換のなかの東京 - 都市再開発と政治をめぐる研究状況」(同時代史学会『同時代史研究』12、pp.32-39、2019年12月)

源川真希『首都改造 - 東京の再開発と都市政治』(吉川弘文館、2020年4月、216p)

源川真希「菊池信輝著『日本型新自由主義とは何か』をめぐって コメント3 現代政治史 - 都市再開発の比較政治史 - の観点から」(『年報日本現代史』23、現代史料出版、pp.25-41、2018年12月)

源川真希「第四次～第五次首都圏基本計画と東京一極集中：規制緩和と首都圏の変容」(松本洋幸・大西比呂志編著『首都圏形成の戦後史 - 計画・開発と自治体』日本経済評論社、pp.315-342、2023年3月)

手塚雄太「書評 源川真希著『首都改造:東京の再開発と都市政治』」(首都圏形成史研究会編『首都圏史研究:年報』(10)47-51、2020年)

丸山真央「書評 源川真希『首都改造 東京の再開発と都市政治』」(同時代史学会『同時代史研究』14 132-136、2021年)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 源川真希	4. 巻 12
2. 論文標題 大転換のなかの東京	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 同時代史研究	6. 最初と最後の頁 32-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 源川真希	4. 巻 23
2. 論文標題 菊池信輝著『日本型新自由主義とは何か』をめぐって コメント 現代政治史-都市再開発の比較政治史-の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『年報 日本現代史』	6. 最初と最後の頁 25-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 源川真希	4. 巻 963
2. 論文標題 2017年度 歴史学研究会大会・現代史部会 都市の「開発」と戦後政治空間の変容 コメント	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『歴史学研究』	6. 最初と最後の頁 144-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 源川真希
2. 発表標題 「首都圏」変容の同時代史 第4次～第5次首都圏基本計画 東京一極集中をめぐる対抗を中心に
3. 学会等名 「首都圏」形成と地域政治 シンポジウム（首都圏形成史研究会 戦後首都圏研究会）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 源川真希
2. 発表標題 2017年度 歴史学研究会大会・現代史部会 都市の「開発」と戦後政治空間の変容 コメント
3. 学会等名 歴史学研究会大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 源川真希
2. 発表標題 公開シンポジウム「新自由主義の歴史的射程 菊池信輝著『日本型新自由主義とは何か』をめぐって」
3. 学会等名 立教大学史学科・歴史学研究会現代史部会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 源川真希	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 28
3. 書名 「第四次～第五次首都圏基本計画と東京一極集中：規制緩和と首都圏の変容」（松本洋幸・大西比呂志編著『首都圏形成の戦後史 - 計画・開発と自治体』）	

1. 著者名 源川真希	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 216
3. 書名 首都改造 東京の再開発と都市政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------